

貸借対照表

平成 18 年 3 月 31 日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	53,607	流 動 負 債	43,443
現金および預金	1,649	支払手形	9,046
受取手形	9,015	買掛金	13,611
売掛金	20,647	短期借入金	11,658
完成工事未収入金	1,829	1年内返済予定の長期借入金	2,987
建設資材	16,728	未払金	1,792
商 品	912	工事未払金	810
材 料	114	未払費用	254
受託加工品	17	未払法人税等	1,289
未成工事支出金	781	未払消費税等	261
貯蔵品	113	未成工事受入金	311
前払費用	140	前受金	108
短期貸付金	1,017	預り金	138
繰延税金資産	681	賞与引当金	1,095
その他	70	その他	76
貸倒引当金	113	固 定 負 債	6,152
固 定 資 産	15,671	長期借入金	5,155
有形固定資産	9,324	長期未払金	238
建物	1,549	退職給付引当金	385
構築物	549	役員退職慰労引当金	287
機械装置	534	その他	85
車両運搬具	8	負 債 合 計	49,596
工具器具備品	231	資 本 の 部	
土地	6,450	資本金	2,341
無形固定資産	369	資本剰余金	6,836
ソフトウェア	228	資本準備金	6,836
その他	141	利益剰余金	9,703
投資その他の資産	5,977	利益準備金	436
投資有価証券	2,696	任意積立金	3,414
子会社株式	503	別途積立金	3,414
長期貸付金	63	当期末処分利益	5,852
破産更生債権等	155	株式等評価差額金	816
長期前払費用	29	自己株式	15
繰延税金資産	781	資 本 合 計	19,683
賃貸用不動産	1,165	負 債 ・ 資 本 合 計	69,279
その他	821		
貸倒引当金	238		
資 産 合 計	69,279		

(注) 表示金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		72,976
営業費用		
売上原価	58,999	
販売費および一般管理費	10,054	69,053
営業利益		3,922
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	108	
不動産賃貸料	117	
その他	164	390
営業外費用		
支払利息	243	
不動産賃貸原価	56	
その他	63	363
経常利益		3,950
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	0	
会員権売却益	1	
貸倒引当金戻入益	19	20
特別損失		
固定資産除却損	237	
固定資産売却損	16	
投資有価証券評価損	4	
会員権評価損	32	292
税引前当期純利益		3,678
法人税、住民税および事業税	1,684	
法人税等調整額	98	1,586
当期純利益		2,092
前期繰越利益		3,759
当期末処分利益		5,852

(注) 表示金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法
- 3 棚卸資産の評価基準および評価方法

建設資材	購入年度別月別総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額
商材	総平均法による低価法
受託加工品	総平均法による低価法
未成工事支出金	個別法による原価法
貯蔵品	個別法による原価法
	総平均法による低価法
- 4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産および賃貸用不動産	定率法	主な耐用年数	
		建物	3年～50年
		構築物	3年～50年
		機械装置	2年～15年
		車両運搬具	4年～15年
		工具器具備品	2年～20年
無形固定資産	定額法	主な耐用年数	
		自社利用ソフトウェア	5年
		その他	8年～20年
- 5 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については、売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- 7 ヘッジ会計

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
----------	--

ヘッジ手段とヘッジ対象、 ヘッジ方針	当社の内規である「デリバティブリスク管理規定」に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段およびヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 ... 金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象 ... 借入金金利・外貨建予定取引
有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
8 消費税等の会計処理	税抜処理によっております。

注記事項

1 子会社に対する債権・債務		
短期金銭債権		1,176 百万円
短期金銭債務		205 百万円
2 減価償却累計額		
有形固定資産		11,784 百万円
投資その他の資産(賃貸用不動産)		562 百万円
3 担保提供資産		
建物		754 百万円
機械装置		4 百万円
土地		2,048 百万円
4 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、工場機械設備等および事務機器等があります。		
5 保証債務残高		81 百万円
6 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額		816 百万円
7 1株当たり当期純利益		130 円 81 銭
8 子会社との取引高		
売上高		336 百万円
仕入高		844 百万円
営業取引以外の取引高		203 百万円
9 退職給付会計		
(1) 採用している退職給付制度の概要		
当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度に加入しております。		
また、当社は大阪鉄商厚生年金基金(総合型)に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、4,893 百万円であります。		
なお、当社は平成 15 年 10 月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。		
(2) 退職給付債務およびその内訳		
退職給付債務		4,244 百万円
年金資産残高		3,177 百万円
未積立退職給付債務		1,066 百万円
未認識数理計算上の差異		681 百万円
	退職給付引当金	<u>385 百万円</u>

(3) 退職給付費用の内訳

勤務費用	164 百万円
利息費用	72 百万円
期待運用収益	91 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	164 百万円
小計	310 百万円
総合型厚生年金基金拠出額	232 百万円
確定拠出年金拠出額	79 百万円
退職給付費用	621 百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	3.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
未認識数理計算上の差異の処理方法	定率法 10 年

(なお、発生事業年度の翌事業年度より費用処理しております。)

10 税効果会計

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産(流動)

事業税金	107 百万円
賞与引当金	444 百万円
貸倒引当金	16 百万円
未払費用	65 百万円
その他	46 百万円
	681 百万円

繰延税金資産(固定)

減価償却限度超過額	89 百万円
退職給付引当金	253 百万円
貸倒引当金	27 百万円
会員権評価損	174 百万円
投資有価証券等評価損	164 百万円
役員退職慰労引当金	116 百万円
減損損失	495 百万円
その他	17 百万円
	1,339 百万円

繰延税金負債(固定)

株式等評価差額金	557 百万円
繰延税金資産(固定)純額	781 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳

法定実効税率(調整)	40.6%
交際費	1.5%
受取配当金益金不算入	0.7%
住民税均等割	1.6%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%